

2025 年度(令和 7 年度)事業報告書

2025 年(令和 7 年) 4 月 1 日 ～ 2026 年(令和 8 年) 3 月 31 日

公益社団法人日本フィランソロピー協会

目 次

＜事業報告＞	頁
I. 社会貢献啓発事業(公益目的事業 1)	1
1. 機関誌の発行事業	1
2. インターネットを利用した情報提供事業	1
II. 社会貢献促進事業(公益目的事業 2)	1
1. 研修事業	1
(1)定例セミナー	1
(2)ビジネスと人権エグゼクティブセミナー	3
(3)業界別勉強会	3
2. 顕彰事業(企業フィランソロピー大賞)	4
3. 個人寄付普及事業	4
(1)企業の従業員および顧客参画寄付事業	4
(2)個人の寄付推進事業	5
4. フィランソロピー社会基盤整備事業	5
(1)個別企業社会貢献推進事業	5
A 従業員ボランティア支援事業	5
B 助成支援事業	7
C 社会貢献活動支援事業	8
D 物品寄贈「あげます・もらいます」事業	9
(2)被災地復興支援事業(シン・みらいチャレンジプログラム)	9
(3)農福連携事業(休眠預金活用事業)	10
III. 共生社会創造事業(公益目的事業 3)	10
1. 共生社会づくり推進事業	10
2. 次世代育成事業	10
3. 障がい者の文化芸術支援	11
＜法人管理＞	12
IV. 会員 他	12

<事業報告>

I. 社会貢献啓発事業(公益目的事業1)

1. 機関誌の発行事業

当協会の活動報告とともに社会の課題を抽出し、特集として企画・編集

2025年度	特 集
No.284 (4月号)	「ビジネスと人権」研究会～社会の公器としての企業の可能性～
No.285 (6月号)	「福祉」は地域のために何ができるか
No.286 (8月号)	ユニバーサルツーリズムの時代へ
No.287 (10月号)	「若者の若者による若者のための」未来づくり
No.288 (12月号)	「子ども食堂」を超えて
No.289 (2月号)	備えよ、常に一能登半島地震に学ぶー

2. インターネットを利用した情報提供事業

当協会の活動をはじめ、企業の社会貢献・CSR情報の提供、NPO・NGO団体の活動最新情報を発信

- (1) メールマガジン(毎月1日・15日配信 配信数約6,000件)
- (2) 当協会WEBサイト情報更新 9月1日リニューアル
- (3) (1)(2)を補完する情報発信源として、SNS(Facebook、X、Instagram)を利用。協会をより身近に感じてもらう事の出来るトピックを選び、職員全員で情報を掲載
<https://www.facebook.com/philanthropy.or.jp>
<https://x.com/JPNphilanthropy>
https://www.instagram.com/birthday_donation/ ※「誕生日寄付」専用
- (4) データベース構築
企業の社会貢献活動やNPOの情報等を収集して整理し、データベースとして利用可能とする。なかでも広く周知して活用されるべき情報についてWEBサイトで公開するため、「JPA企業活動データベース」に次世代育成事業を掲載中。

II. 社会貢献促進事業(公益目的事業2)

1. 研修事業

(1) 定例セミナー

年度の始めは新任のCSR担当者も多いことから、2025年度も4月より5回シリーズで、「サステナビリティ基礎講座 2025」を開講。基礎講座及び7月、1月は対面のみとしたが、9月以降オンライン配信とのハイブリッド開催を実施

開催日	内 容	参加人数
第431回 4月28日	サステナビリティ基礎講座 2025 第1回 「真のサステナビリティ経営と社会変革を担う企業の役割」 関 正雄さん(損害保険ジャパン株式会社カルチャー変革推進部シニアアドバイザー、社会構想大学院大学客員教授、放送大学客員教授)	29名
第432回 5月9日	サステナビリティ基礎講座 2025 第2回 「金融が求めるサステナビリティ経営～インパクト志向とシステムレベルリスク～」 水口 剛さん(高崎経済大学学長)	18名

第 433 回 5月 28 日	サステナビリティ基礎講座 2025 第3回 「よりよく生きるために、いまこそ求められる芸術・文化支援」 若林 朋子さん(プロジェクト・コーディネーター、 立教大学大学院社会デザイン研究科特任教授)	27 名
第 434 回 6月 13 日	サステナビリティ基礎講座 2025 第4回 「心豊かな持続可能社会を目指して ～すべてがつながる循環型社会の構築～」 佐藤 博之さん(アマタ・サーキュラーデザイン株式会社取締役会長、 グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン理事)	30 名
第 435 回 6月 27 日	サステナビリティ基礎講座 2025 第5回 「移民社会・日本の現在とこれから ～持続可能な社会を目指して～」 鈴木 江理子さん(国土舘大学文学部教授)	22 名
第 436 回 7月 23 日	「心躍る体験が子どもと地球の未来をつくる 企業の次世代支援のさらなる可能性を探る」 小林 直樹さん(株式会社コングレ) 三浦 啓太さん(株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ) 村田 詩織さん(株式会社三菱 UFJ 銀行) 岩間 裕一朗さん(セイコーエプソン株式会社)	13 名
第 437 回 9月 29 日	「少年院・刑務所を出た人たちの立ち直りおよび就労支援に向けて」 山下 幸太郎さん(法務省矯正局成人矯正課成人矯正 PT 企画調整官) 菱木 順一さん(法務省矯正局成人矯正課処遇第三係法務専門官) 南部 和彦さん(法務省関東矯正管区矯正就労支援情報センター室長) 井村 良英さん(認定 NPO 法人育て上げネット執行役員) 山口 和子さん(元少年院法務教官) 黒川 洋司さん(株式会社良心塾代表取締役 一般社団法人りょうしん塾塾長) ※特別企画として無料開催	会場 34 名 オンライン 33 名
第 438 回 10月 28日	「経営の変化とともに進化する『社内表彰制度』を学ぶ」 近藤 亜紗子さん(明治安田生命保険相互会社ブランド戦略部 Kizuna 運動推進グループ) 越 公美さん(住友ゴム工業株式会社総務部総務グループ)	会場 20 名 オンライン 10 名
第 439 回 11月 18日	「児童養護施設と里親家庭の連携で子どもたちを支える～「デザイン思考」も取り入れて課題解決に導く事例などに学ぶ～」 上鹿渡 和宏さん(早稲田大学社会的養育研究所所長、NPO 法人家庭養育支援機構代表) 上村 宏樹さん(NPO 法人家庭養育支援機構事務局長、早稲田大学社会的養育研究所総合研究機構客員次席研究員)	会場 21 名 オンライン 12 名
第 440 回 12月 16日	「今あらためて考える企業人ボランティア推進のための課題と可能性～ユニバーサルツーリズムプロジェクトを事例に～」 後藤 麻理子さん(認定特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会理事・事務局長) 宮坂 英樹さん(エプソンダイレクト株式会社 SCM 推進部販売支援グループ) 吉田 真樹子さん(社会福祉法人南高愛隣会生活介護 TERRACE ひだまり管理者)	会場 18 名 オンライン 19 名
第 441 回 1月 28 日	「『環共』の時代、「人」「社会」「地球」の調和に向けて何をなすべきか?～自然・先人・未来人の声なき声に耳を傾ける～」 涌井 史郎さん(造園家、東京都市大学学長付特任教授、GREEN×EXPO2027 ラボチェアパーソン)	会場 52 名

第 442 回 2 月 25 日	「デフリンピックで見た「壁」を深掘りする～社内の聴覚障がい者のために、社会貢献として聴覚障がい者支援のために～」 尾中 友哉さん(認定 NPO 法人 Silent Voice 代表理事) 山本 薫さん(アマゾンジャパン合同会社 ACI チームプロジェクトマネージャー) 猪野 康隆さん(アマゾンジャパン合同会社、Studio Ops Associate)	会場 10 名 オンライン 9名
第 443 回 3 月 24 日	「連携協働型の減災支援の強化へ～変わりゆく企業の災害支援を学ぶ～」 上島 安裕さん(公益社団法人ピースボート災害支援センター理事・事務局長) 児玉 紗梨さん(フィリップモリスジャパン合同会社) 柴田 美代子さん(特定非営利活動法人全国女性会館協議会常任理事)	会場 11 名 オンライン 6名

(2) ビジネスと人権エグゼクティブセミナー

企業経営人向けリベラルアーツとして、「人権」に向き合い、対話を通してビジネスの果たす「人権問題解決」に向けての役割と可能性を改めて考える機会としてのセミナーを、2024 年度に続き全6回にて開催

第1回 10 月 21 日	若林 秀樹さん (C&C Link 代表、国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン理事)	23 名 (14 社)
第2回 11 月 5 日	毛受 敏浩さん (関西国際大学客員教授)	27 名 (15 社)
第3回 11 月 19 日	河口 眞理子さん (立教大学大学院社会デザイン研究科特任教授)	22 名 (16 社)
第4回 12 月 2 日	尾身 茂さん (公益財団法人結核予防会理事長)	25 名 (15 社)
第 5 回 12 月 17 日	伊藤 和子さん (弁護士 認定 NPO 法人ヒューマンライツ・ナウ副理事長)	23 名 (15 社)
第 6 回 1 月 14 日	永井 玲衣さん (哲学者)	23 名 (16 社)

(3) 業界別勉強会

複数の同業種の企業が共通の社会課題について考え、解決のための連携を目指す勉強会を不定期に開催
2025 年度は製薬企業の勉強会として、患者の就労支援を考えるために障がい者雇用の事例を学び、
難病者の就労について考えることをテーマに参加企業の意見交換などを実施

開催日	内 容	参加人数
第6回 2025 年 8月6日	「患者さんの QOL 向上にかかせない就労について考える」 上原 大祐さん(VALT JAPAN 株式会社 CEO 室/地方創生推進チーム、 認定 NPO 法人 D-SHiPS32 代表理事、パラアイスホッケーパラリンピック銀メダリスト) 伊勢 数磨さん(VALT JAPAN 株式会社 CEO 室/地方創生推進チーム) 津田 貴さん(どこだれ代表、株式会社 CMU Holdings 代表 就労訓練・在宅就労コーディネーター) 岡田 かおりさん(アストラゼネカ株式会社人事本部 I&D 推進室スペシャリスト)	12 名 (6社)
第 7 回 2025 年 11 月 26 日	「患者さんの QOL 向上にかかせない就労について考える・2」 村木 太郎さん(一般社団法人ダイバーシティ就労支援機構理事長、認定特定非営利活動法人就労継続支援 A 型事業所全国協議会理事) 重光 喬之さん(特定非営利活動法人両育わーど理事長、難病者の社会参加を考える会発起人) 森 一彦さん(特定非営利活動法人両育わーど社会人メンバー、難病者の社会参加を考える研究会マネージャー)	9名 (4社)

2. 顕彰事業（企業フィランソपी大賞）

社会問題に真摯に向き合い、自社の経営資源を活かして、経営理念に沿った社会貢献活動や価値創造を
実践する企業を顕彰することで、企業 CSR 経営の普及・啓発につなげる。

◇第 23 回企業フィランソपी大賞(2025 年度)

5 月 9 日 公募開始
9 月 1 日 公募締切
9 月 30 日 第 1 次選考委員会(選考案件30件)
10 月～12 月 9社に対して訪問ヒアリングを実施
12 月 23 日 最終選考委員会
2 月 17 日 贈呈式 於、如水会館 ※参加 70 名(申込 81 名)

<選考委員>

委員長 國部 克彦さん (神戸大学大学院経営学研究科長/経営学部長)
委員 井手 明子さん (東北電力株式会社、住友商事株式会社社外取締役)
佐藤 雄二郎さん (経済ジャーナリスト)
清水 肇子さん (公益財団法人さわやか福祉財団理事長) *2025 年度新任

★企業フィランソपी大賞

株式会社海産物のきむらや (鳥取県境港市)

★企業フィランソपी賞 (企業名 50 音順)

《ブランド de サポート賞》 株式会社ゴールドウイン (東京都港区)
《支える人を支える賞》 日本イーライリリー株式会社 (兵庫県神戸市)
《シチズンシップ醸成賞》 浜松いわた信用金庫 (静岡県浜松市)
《未来をつくる地域インフラ賞》 株式会社ファミリーマート (東京都港区)
※ご辞退 ジブラルタ生命保険株式会社 (東京都千代田区)

3. 個人寄付普及事業

(1) 企業の従業員および顧客参画寄付事業

【NPO 向け】 10 社及び1グループ会社

社 名	内 容
株式会社ファンケル	顧客のポイントを金額換算したものと、社員からの寄付を合算し、全国の重度心身障害者施設および視覚障害者施設/支援団体7団体に寄付金を配布。寄付総額 1,473,457 円
株式会社ゆうちょ銀行	環境分野で住民と共に課題解決に向けた活動をする 13 団体に寄付金を配布。寄付総額 650 万円 2024 年度寄付先団体から報告書を取得 2026 年度寄付プログラムの委託先に選定
大和ハウス工業株式会社 大和リビング株式会社 大和ハウス賃貸リフォーム株式会社	「多様な人が心豊かに生き、地域の魅力溢れるコミュニティづくり」をテーマに選定した寄付先 10 団体に寄付金を配布。寄付総額 2100 万円 2024 年度寄付先団体から報告書を取得。
「第一三共 思いをつなぐ次世代応援プロジェクト 第2期/2025 年度」 第一三共株式会社	2024 年度よりがん領域および難病の患者団体・患者支援団体を対象として、患者団体や支援団体の活動と次世代を担う人材の応援を通じて患者さんの QOL を上げることを目的に助成プログラムを開設。プログラム設計、公募・審査・報告を含む運営を支援。第2期の支援団体数は8団体(2024 年度同数)
「TOYOTIRE グループ環境保護基金」 TOYO TIRE 株式会社	2017 年より環境基金の寄付を担当。環境問題に携わる団体を公募の上、選考し助成する。34 件の申請あり、審査により 12 団体に決定した。寄付総額 13,062,752 円
「ブリヂストン BSmile 募金」 株式会社ブリヂストン	2020 年より事務局を担当している。ミッションステートメントに基づき団体への支援を実施。(1)環境 (2)安心・安全な mobility 社会 (3)地域社会 (4) DE&I (5)人財育成・教育の 5 つのターゲット分野に助成する。47 件の申請あり。9 団体に決定。

	寄付総額 7,673,000 円。相互扶助制度として従業員がかかわる地域活動支援としての支援も行う。78 件の申請から 75 件が採択された。
日本ロレアル株式会社	従業員による寄付を能登半島地震被災地の女性支援分野の 2 団体に配布。寄付総額 695,000 円。加えて、企業から寄付先団体に、マッチングギフトとして寄付額に相当する自社商品を寄付 2024 年度に能登半島地震被災地の女性支援として、1 団体に 360 万円の寄付金を配布した事業の実施確認、現地視察
キッコーマン株式会社	能登半島地震災害、豪雨水害被害に対する支援 第 2 期 今期は寄付先団体の講演会を本社にて開催し、オンライン配信も行った。 寄付期間:2025 年 12 月 1 日～2026 年 1 月 31 日 従業員による寄付に企業からのマッチングを行い、寄付総額は 328,000 円となった。「フートバンク能登」へ 4 月に配布予定
(新規)積水ハウス株式会社	従業員と会社の共同寄付制度「積水マッチングギフトプログラム」の審査行程に関するサポート、72 件の審査を実施
東京海上日動火災保険株式会社	11 月、12 月の 2 か月間 9 つのテーマで活動する団体への寄付を行う従業員募金制度 ShareHappiness 倶楽部を実施
東京海上日動あんしん生命株式会社	11 月、12 月の 2 か月間で認知症及び難病のこども支援団体への寄付を行う従業員募金制度 ShareHappiness 倶楽部実施

【個人向け】

東京海上日動あんしん生命保険株式会社奨学金制度

<2025 年度奨学生給付>

6 月に、2024 年度までに給付が決定した奨学生約 200 名に計約 6,000 万円を給付(年間 30 万円/人)

<2026 年度奨学生募集>

疾病により保護者を失った遺児で、経済的理由により支援を必要とし、高等学校等から大学等への進学を希望する者を対象とし、6 月募集開始、10 月末締切。72 名から申請があり、審査により 60 名が内定

(2) 個人の寄付推進事業

【誕生日寄付事業】

第 7 期となる今期は、寄付先のカテゴリを廃止し、年度末に外部団体と協働で寄付先の選定方法を導入。前期に引き続き子どもたちの課題や寄付による成果などを丁寧に伝え、共感の輪を広げて多くの方に誕生日寄付仲間になっていただけるようコミュニケーションを密にした。

【誕生日寄付×カターレ富山】

第 4 期となる今期は、9 月 28 日の試合会場で第 3 期寄付先(一般社団法人なかのま)を招待した贈呈式と選手による募金活動を行い、2 団体に寄付した。第 5 期も継続中。

	期間	寄付金額	寄付者
誕生日寄付 第 7 期	2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日	2,051,808 円	135 人
誕生日寄付×カターレ富山 第 4 期	2024 年 11 月 1 日～2025 年 10 月 31 日	269,419 円	26 人

4. フィランソロピー社会基盤整備事業

(1) 個別企業社会貢献推進事業

A. 従業員ボランティア支援事業

① 「ボランティアウェブ」利用企業 22 社

社名	内容
アサヒグループジャパン株式会社	2022 年 1 月より継続利用中。従業員ボランティアのポータルサイトとしてボランティアウェブを活用し、事業所や部署のボランティア活動の報告ツールとして従業員のボランティア情報を集約

アストラゼネカ株式会社	2022年4月より継続利用中。2025年度も従業員の51%のボランティア参加を目標。ボランティアマッチングも併用し従業員のボランティア参加の定着をはかる。
イオン株式会社	2022年8月より利用開始。2024年より企業独自プログラム掲載をスタート 2025年9月30日休止
(新規)いすゞ自動車株式会社	2025年4月より利用開始
花王株式会社	2025年3月より試験利用から開始
(新規)関西電力株式会社	2025年12月より利用開始
サントリーホールディングス株式会社	2017年3月より、社内の「働き方改革」の一環として継続利用中
株式会社ジェーシービー	2011年より「JCB 社会貢献プログラム」のボランティア受付管理に継続利用中。JPA からJCB独自プログラムを企画、提案
株式会社ジャックス	2022年10月より継続利用中
住友金属鉱山株式会社	2024年7月より利用開始、2025年9月30日休止
セイコーエプソン株式会社	2023年12月より継続利用中
ソニーグループ株式会社	2023年5月より継続利用中
第一三共株式会社	2021年4月より継続利用中。今後全国各地でのボランティア活動を推進する。ボランティアポータルサイトとボランティアウェブの連携により、動員増を計画
大和証券グループ本社	2024年11月より継続利用中
(新規)東京海上日動火災保険株式会社	2025年9月より利用開始
(新規)TOTO株式会社	2025年4月より利用開始
豊田通商株式会社	2024年5月より利用開始
(新規)日本生命保険相互会社	2025年7月より利用開始
野村ホールディングス株式会社	2025年5月より利用開始
富士通グループ	2021年7月より継続利用中。社内SNSを活用した参加者増を図っている。2025年6月休止、9月再開
株式会社ブリヂストン	2021年5月より継続利用中。BSmile 募金との連携を視野に活用
三菱重工業株式会社	2024年8月より利用開始。
株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ	2019年より同グループ全体で継続利用中。グループ独自プログラムを多数活用し、ボランティアウェブの社内認知を上げている。
ヤマハ株式会社	2023年3月より利用開始、2026年2月28日休止
株式会社 LIFULL	2024年1月より利用再開、2026年9月30日休止
リシュモンジャパン合同会社	2024年4月より利用開始

「ボランティアウェブ」の利用者(企業従業員)向けサイトの UI・UX 改善を実施している。

2025年5月の担当者会議で企業からの意見を受け付け、デザイナーからの具体的な提案を得て、システムに反映し、2026年5月に利用開始

「ボランティアウェブ」利用企業担当者会議を実施

日時:2025年5月27日(火)15:00~17:00

会場:第一三共株式会社会議室

参加:12社22名

議題:

- 2024年度利用状況の共有
- 新規プログラム紹介
- 企業活用事例紹介:株式会社ブリヂストン
- ボランティアウェブのシステム画面(UI)や操作方法等(UX)の変更についてディスカッション
UI・UXの変更について集約し、2025年度中の実施に向けて準備中

日時:2026年2月4日(水)15:00~17:00
 会場:ちよだプラットフォームスクウェア(東京都千代田区)
 参加:17社24名
 議題:

- 2025年度利用状況の共有
- ボランティアウェブのシステム画面(UI)や操作方法等(UX)の改善点についての共有、Q&A
- 企業活用事例紹介:野村ホールディングス株式会社
- テーブルセッションでの意見交換・共有
- 新規プログラム紹介

② 個別コーディネート企業 6社

社名	内容
アクセント株式会社	さまざまなテーマでの講演会企画やボランティア活動を提案。毎月1~2回のペースで行われるイベントの企画・運営をサポート。4月から11月に11プログラム実施
アストラゼネカ株式会社	特約店と共同で行なうボランティアプログラムを紹介
インスメッド株式会社	11月13日のGlobal Day of Goodに向けて日本法人で行うボランティアプログラムを提案
サノフィ株式会社	国内の従業員が参加するボランティアプログラムを提案、9月はユニバーサルツールズムへ参加、11月は病児に贈るキワニスドールのプログラム、3月はセラピードッグが病院に慰問する際の記念品づくりのプログラムを実施
大和証券グループ本社	従業員組合の組合員が参加するボランティアプログラムの企画調整。7月26日に特別支援学校/東京都立花畑学園の生徒・保護者・きょうだい向けに夏祭りイベントを開催
オーシャンネットワークエクスプレス ジャパン株式会社	従業員ボランティアプログラム企画・調整 9月8日、日本ハビタット協会外貨コイン仕分プログラム実施 12月3日、ラオスのこどもの絵本シール貼りプログラム実施 1月28日、東京キワニスクラブ病気の子どもたちへキワニスドール作りプログラム実施

B. 助成支援事業 3社

プログラム名・社名	内容
「サンライズ財団環境助成金」 「未来につなぐ糸助成金(繊維)」 一般財団法人サンライズ財団	環境保全、および繊維(シルク)産業の分野で活動をする団体・法人の事業に助成をする助成金プログラムの外部事務局として運営事務を実施
田辺ファーマ手のひらパートナー プログラム ※田辺三菱製薬株式会社から 田辺ファーマ株式会社に社名変更	第14期(2025年募集/2026年助成)募集 *募集期間:2025年10月1日~11月28日 オンライン説明会 【第1回】2025年10月21日 【第2回】2025年11月12日 第12期(2024年度助成)事業報告会開催 【大阪会場】2025年9月24日 参加7団体 【東京会場】2025年10月6日 参加6団体 選考委員会 2026年1月30日 申請数:39団体、採択数:17団体
株式会社 I-ne	一般財団法人ボタニスト財団を通じた環境支援事業支援を実施 森林・里山保全を行う4団体に対する助成するにあたり、各団体との申請内容調整、事業実施のサポートを行っている。

C. 社会貢献活動支援事業 10社

プログラム名・社名	内容
<p>「森里海つなぐプロジェクト」 東京ガス株式会社</p>	<p>2017年度から開始した、森、里山、海をつなぐ環境社会貢献活動の支援。2025年度も継続実施。 5月11日、横浜市にてアマモ苗移植 11月8日、横浜市にてアマモ種植え付け 12月6日、2月14日、夢ワカメワークショップにてワカメ種付け・収穫 2月14日、東京都清瀬市にて雑木林の整備 各イベントの開催にあたり実施団体の調整、従業員募集資料作成、イベント当日の運営サポートを行った。 2025年度で本プロジェクトの一環である未来をつなぐ助成金プログラムが終了するにあたり、助成先4団体の活動報告と過去の助成団体との交流会を2月16日、東京ガス本社で実施。13団体19名が参加</p>
<p>「サントリー チャレンジド・スポーツアスリート奨励金」 サントリーホールディングス株式会社</p>	<p>地域におけるチャレンジド・スポーツ(パラスポーツ)の普及拡大・環境整備を目的として、各都道府県、政令指定都市の障がい者スポーツ協会から推薦を受けたチャレンジド・スポーツの未来を担う若手アスリートと各協会・競技団体等に対して奨励金を給付する。 第4期はアスリート86名と障がい者スポーツ協会または競技団体23団体の採択が確定した。今期は記者発表会に代わり、選手壮行会としてアスリート及び推薦した障がい者スポーツ協会担当者を招き、奨励金を贈呈。アスリートからは決意表明があり、選手間で交流を行った。 1月31日、宮城県仙台市にて東北地域の7つの障がい者スポーツ協会担当者及びアスリート9名が参加 2月7日、福岡県博多市にて九州地域の8つの障がい者スポーツ協会担当者及びアスリート15名が参加</p>
<p>「海を守る活動(アマモ場の保全再生活動)」 東京海上日動火災保険株式会社</p>	<p>東京湾(横浜)、大阪府、兵庫県、福岡県でアマモ場の保全・再生活動を実施。各地で特定非営利活動法人と連携し、各地の従業員を巻き込み活動を行う。 5月11日、横浜市にてアマモ苗移植 5月24日、福岡市、6月14日、神戸市 (阪南市アマモ花枝採取イベントは悪天候のため中止) 11月8日神戸市、11月22日阪南市、11月30日博多市、12月6日横浜市にてアマモ種植え付けイベント実施</p>
<p>「Leadership Training Program」 アステラス製薬株式会社</p>	<p>患者会次世代リーダー育成のためのLTP研修。患者会の安定的・持続的な組織づくりを可能にする人材育成を目的とした研修会の企画・開発・運営協力を行う。2025年度は7団体9名が参加 【第1回】9月28日/対面&オンライン 山本 ベバリーアンさん、宮地 勘司さん 次世代リーダーのための自己探求プログラム 【第2回】10月6日/オンライン 田中 康之さん 多様なメンバーをまとめるコミュニケーション&マネジメントスキル 【オンライン交流会】10月16日参加者同士の課題共有、意見交換 【第3回】10月22日/オンライン 河合 将生さん ① NPO組織論 【第4回】10月29日/オンライン 河合 将生さん ② 目標の立て方、申請書の書き方 【第5回】2月28日/対面 団体活動報告会、講師からのフィードバックを行なった。</p>
<p>「プロロジス就活応援奨学金」 株式会社プロロジス</p>	<p>児童養護施設から進学し、就職を目指す学生が経済的な不安を少しでも軽減した上で就職活動に取り組んでいただけるよう、返済不要の奨学金で支援するもの。実施にあたり企画及び申請者選考のサポー</p>

	トを行っている。5月30日に奨学生同士の交流会を開催 2月20日、2026年度奨学生について審査会を行った。
「SDGsプログラム」 PGF 生命保険株式会社	“未来を担う子どもたち”をテーマに、子どもたちの貧困問題の本質的な解決に取り組む「認定 NPO 法人 Learning for All」と、遠方の自宅を離れ、都内の専門病院で治療を受ける子どもたちとその家族のための滞在施設を運営する「認定 NPO 法人ファミリーハウス」の2団体への寄付を継続して行った。 また、中学校や高校で金融ケイパビリティ教育を行う「PGF オープンアカデミー」を9月24日東京都豊島区巣鴨北中学校3年生4クラスに対して実施
「プロボノ活動支援」 日本生命保険相互会社	日本生命のプロボノ活動のサポート。過去3年間につづき、2025年もサステナビリティ経営推進部と人材開発部の共同事業として3チームが稼働。JPAにてNPO団体とのマッチング、期間中の伴走を実施。支援団体は以下の3団体。 ① 一般社団法人ハビリスジャパン ② 公益財団法人日本補助犬協会 ③ NPO 法人ふうせんの会 10月23日オリエンテーションから2月25日の最終共有会(団体③は3月7日に最終提案)まで各チームのプロボノ活動に並走する。団体へのアンケート調査、ヒアリングをもとに活動を分析し、3月～4月初旬に報告書を提出予定
「プロボノワークショップ」 SMBC 日興証券株式会社	従業員が社会課題を学び、また、既存のプロボノプログラムへの参加を促すことを目的に、NPOと連携しレクチャーとワークショップを実施
株式会社イーネット	6月に安心・安全な、夏休み・冬休みの子ども支援寄付先紹介
株式会社 J-オイルミルズ	12月に業界紙広告に障がい者アート起用希望のため、団体紹介

D. 物品寄贈「あげます・もらいます」事業 9社

企業	寄贈品
キッコーマン株式会社	プロジェクター(5月)
株式会社電通	防災備蓄品(6月、10月)
富士通株式会社	防災備蓄品(7月、1月、2月)
株式会社ジャックス	事務用品(7月)ファイル(12月、3月)
一般社団法人ゼブラ社会貢献支援協会	マーカー・ボールペン(7月)、マーカー・蛍光ペン・ボールペン(11月)、シャープペン・マーカー・ボールペン(2月)
オーシャンネットワーク エクスプレスジャパン株式会社	事務用品(7月)
三菱重工業株式会社	防災備蓄品(10月、1月、3月)、テレホンカード・レトルトごはん(8月)
株式会社 J-オイルミルズ	自社商品(11月、3月)
株式会社ソーシャルキャピタル・プロダクション	全身マッサージシャンプー(11月)

(2) 被災地復興支援事業 (シン・みらいチャレンジプログラム)

みらいチャレンジプログラムの後継プログラムとして2023年11月1日からスタートした。地域の活動がより根付くように助成期間の上限を最大3年間(2024年4月～2027年3月)とし、各年100万円を上限として3年間で300万円まで申請が可能。3年間で総額1億円の助成総額の予定。中期的な活動のサポートを行う。東北3県合計108件の申請があり、37件採択した。2年目の助成を完了し伴走支援中。

(3) 農福連携事業(休眠預金活用事業)

一般財団法人日本民間公益活動連携機構(JANPIA)が公募する「休眠預金等活用法に基づく資金分配団体」の2023年度通常枠として実施。株式会社農協観光とコンソーシアムを組み、障がい者、ひきこもり等の就労困難者の就労支援を目的とし、地域全体での農福連携が推進され、自立的に発展していくことを目指す。

8月20-21日	アグリフード EXPO2025 に、3 実行団体から 4 社が出展。243 件の試食提供、198 件の名刺交換を行なう。
9月9-10日	株式会社アグリーンハート(青森県黒石市)代表の佐藤拓郎氏を招いて、農福推進リーダー研修を開催。8 実行団体から 19 名が参加
7月-1月	少年院・刑務所の在院者向けの就農イメージ提供のため農福連携事業所紹介動画「君を待っている 出院・出所後のあなたに農業という選択肢を」を制作し、12月6日の全国矯正展にてお披露目。1月に全国124カ所の少年院・刑事施設等にDVDを贈呈した。
2月24-25日	2月24日埼玉福興株式会社(埼玉県熊谷市)、2月25日社会福祉法人ゆずりは会(群馬県前橋市)の事例視察を実施。8 実行団体から 16 名、アドバイザー4名が参加

上記ほか、販路・ブランディングの有識者を招いて、各団体へのヒアリングを行ったほか、販路ノウハウセミナーを4回開催。加えて、3年間の事業の折り返し地点のため、中間評価を実施

Ⅲ. 共生社会創造事業(公益目的事業3)

1. 共生社会づくり推進事業

フィランソロピー名刺事業

フィランソロピー普及と障がい者の経済的自立のための名刺制作事業

1件:100枚

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
制作件数	164	201	224	213	218

2. 次世代育成事業

(1) 久里浜少年院 社会貢献活動「花育」

協力:有限会社椎名洋ラン園

内容:6回目のプログラムを実施。在院生が育てた蘭の花を障がい者支援施設等に贈呈
全在院生が参加

【導入指導】 10月20日 於:久里浜少年院体育館

【贈呈式】 1月26日 於:久里浜少年院体育館

在院生数: 64名(1月16日現在)

贈呈先: 14団体

< 病気の子どもと家族を支える団体 >

- ・神奈川県立こども医療センター(神奈川県横浜市)
- ・認定NPO法人スマイルオブキッズ(神奈川県横浜市)
- ・認定NPO法人横浜こどもホスピスプロジェクト(神奈川県横浜市)

< 障がいのある人や高齢の人の暮らしを支える団体 >

- ・社会福祉法人訪問の家(神奈川県横浜市)
- ・NPO法人シニアライフセラピー研究所(神奈川県藤沢市)
- ・特別養護老人ホーム太陽の家(神奈川県横須賀市)
- ・特別養護老人ホームシャローム(神奈川県横須賀市)

< 難民の暮らしを支える/国際理解を促進する団体 >

- ・神奈川県立地球市民かながわプラザ(あーすぷらざ)(神奈川県横浜市)
- ・認定NPO法人アルペなんみんセンター(神奈川県鎌倉市)

< 困難な状況にある子どもや若者の生活や自立を支える団体 >

- ・社会福祉法人誠心会 しらかば子どもの家(神奈川県横須賀市)
- ・社会福祉法人白十字会林間学校 あすなろサポートステーション(神奈川県藤沢市)
- ・認定NPO法人子どもセンターてんぼ(神奈川県横浜市)

- ・認定 NPO 法人育て上げネット(東京都立川市)
 <働きたくても働けない人の就農を支援する団体>
- ・NPO 法人農スクール(神奈川県藤沢市)

(2) 子どもたちの未来を応援する次世代事業

企業などに所属する大人が、孤独を抱えている子どもたちを支援するプログラムを検討中

(3)「マンガ de エール！」

マンガ・本のチカラで子どもたちを孤独から守り、マンガや本を送ってくれる大人とつながりを持ってもらい、自分の可能性を拡げてもらうための居場所支援事業の実証実験をスタート

企業等の従業員一人ひとりが自分の好きなマンガや本を子どもたちの居場所に送ることで、子どもたちを応援するプロジェクト

企業向け勉強会:2025年9月12日オンライン開催 参加者 19社 23名

2026年3月時点申し込み企業5社、寄贈先拠点40か所

・3. 障がい者の文化芸術支援

(1) 文化芸術ユニバーサルツーリズム

文化庁、日本芸術文化振興会から委託を受けた一般社団法人全国手をつなぐ育成会の下、日本博2.0事業の一環として、文化芸術ユニバーサルツーリズムプロジェクトを実施。万博で開催された「障がい者の文化芸術国際フェスティバル」への参画(鑑賞)をサポート。前述フェスティバルへ作品出展した、社会福祉法人南高愛隣会(長崎)を利用する発達障害・知的障害者の万博来訪を核とした大阪ツアーの一部旅程を、JPA会員を中心とした企業ボランティアがサポートするプロジェクト。プロジェクト全体構築、ボランティア募集～事前研修～当日運営をコーディネートした。9月17日～19日、10月8日～10日の全3コース(以下ご参照)において南高愛隣会からの来訪者167名(職員・家族を含む)を企業ボランティア25社のべ140名がサポートを実施した。

2025年9月17-19日	Cコース 17日万博、18日ユニバーサルスタジオ、19日海遊館 南高愛隣会参加者63名、企業ボランティア3日間のべ73名
2025年10月8日	Aコース 8日万博 南高愛隣会参加者49名、企業ボランティア11名
2025年10月8-10日	Bコース 17日万博、18日ユニバーサルスタジオ、19日海遊館 南高愛隣会参加者56名、企業ボランティア3日間のべ57名
2025年12月16日	定例セミナーにてユニバーサルツーリズムをテーマアップ(前述Ⅱの1-(1)ご参照) タイトル/「今あらためて考える企業人ボランティア推進のための課題と可能性～ユニバーサルツーリズムプロジェクトを事例に～」 ユニバーサルツーリズムの実施報告(JPA、企業人ボランティア、南高愛隣会)と、 日本ボランティアコーディネート協会からボランティアコーディネートのポイントについての講義およびユニバーサルツーリズム実施内容への講評をもらった。

<参加企業>25企業グループ(順不同)

三菱電機、アストラゼネカ、I-ne、大阪商工信用金庫、サノフィ、住友商事、日本たばこ産業、フィリップモリスジャパン、プルデンシャル生命、日本生命保険、武田薬品工業、TOTO、マルホ、アクセンチュア、朝日生命保険、アフラック、セイコーエプソン、サントリー、帝人、東京海上日動火災保険、三菱重工業、第一三共、東洋紡、ファイザー、富士通(エフサス)

<法人管理>

IV. 会員 他

1. 会員の推移

	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
① 法人正会員	19	22	18	18
② 法人賛助会員	114	109	118	107
法人会員合計	133	131	136	125
③ 個人賛助会員	83	84	93	80

2. 会員の入退会(種別変更含む)

会員種別	入会及び種別変更	退会及び種別変更
正会員	① 株式会社ユニバーサルサービス (賛助より変更) ② タナット株式会社(賛助より変更) ③ 西武信用金庫(賛助より変更)	① 城南信用金庫 ② 積水化学工業株式会社 ③ PGF 生命保険株式会社(賛助会員へ)
賛助会員	① プルデンシャル生命保険株式会社 ② PGF 生命保険株式会社(正会員より) ③ 株式会社荏原製作所 ④ SMBC日興証券株式会社 ⑤ JEF 商事株式会社	① 日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社 ② 日本製紙株式会社 ③ フィリップス・ジャパン株式会社 ④ アンファー株式会社 ⑤ 楽天グループ株式会社 ⑥ クーパービジョン・ジャパン株式会社 ⑦ 大鵬薬品工業株式会社 ⑧ 株式会社ファイントウデイ ⑨ 有限会社椎名洋ラン園 ⑩ ADK マーケティング・ソリューションズ ⑪ ヤマハ株式会社 ⑫ タナット株式会社(正会員へ) ⑬ 西武信用金庫(正会員へ) ⑭ 株式会社ユニバーサルサービス(正会員へ) ⑮ 株式会社ハースト婦人画報社 ⑯ 株式会社オリエントコーポレーション

3. 「2024 年度 ANNUAL REPORT」

2025 年 8 月 1 日発行済

2025 年度(令和 7 年度)事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属証明書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2026 年(令和 8 年)5 月
公益社団法人日本フィランソロピー協会